

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ミクニ

コード番号 7247 URL <http://www.mikuni.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生田 久貴

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務・経理統括部長 (氏名) 櫻井 榮一

TEL 03-3833-0392

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	87,902	△10.7	△486	—	△1,399	—	△2,483	—
20年3月期	98,457	3.0	3,052	2.0	2,193	△24.8	△317	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△73.20	—	△12.4	△1.7	△0.6
20年3月期	△9.35	—	△1.3	2.6	3.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △104百万円 20年3月期 △254百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	79,254	18,772	21.6	505.20
20年3月期	84,861	24,995	27.1	678.70

(参考) 自己資本 21年3月期 17,133百万円 20年3月期 23,029百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	5,952	△7,822	5,039	6,336
20年3月期	2,426	△5,421	3,696	3,370

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00	373	—	1.6
21年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	33	—	0.2
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)平成22年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	32,500	△30.4	△2,900	—	△3,000	—	△3,100	—	△91.41
通期	75,000	△14.7	△2,000	—	△2,400	—	△2,900	—	△85.51

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 ピーティー ミクニ インドネシア) 除外 1社 (社名)

(注)詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 34,029,423株 20年3月期 34,049,423株
② 期末自己株式数 21年3月期 134,510株 20年3月期 117,248株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	68,857	△14.1	△1,775	—	△1,663	—	△1,962	—
20年3月期	80,135	0.3	1,680	△24.6	1,306	△46.5	785	△48.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△57.86	—
20年3月期	23.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	68,779	16,626	24.2	490.24
20年3月期	70,796	19,803	28.0	583.63

(参考) 自己資本 21年3月期 16,626百万円 20年3月期 19,803百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知おください。

また、平成22年3月期の配当予想につきましては、経営環境の先行きが不透明であるなどのことから、現時点では未定とさせていただきます。今後、業績の進捗状況等を見極めたうえで、決定次第、速やかに開示いたしたいと存じます。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、上半期は比較的堅調に推移しておりましたが、下半期に入り、米国に端を発した金融危機の影響が企業収益を悪化させるとともに、雇用不安に伴い個人消費が落ち込みを見せるなど、景気は低迷する状況となりました。海外におきましても、米国・欧州経済は、金融危機の影響を受け景気は低迷しました。さらに、金融危機の影響は、堅調に推移してきたアジア経済をも後退させるなど、企業を取り巻く経営環境は、かつてないほどの厳しい状況となりました。

当グループの主力製品が属する自動車業界では、これら経済環境の影響を大きく受け、特に北米及び国内の四輪車の需要が急激に減少しました。二輪車等につきましても、大型二輪車やレジャー・ピークルの需要が減少しました。また、小型二輪車の需要の多くを占めるアセアン市場では、上半期は堅調に推移しましたが、下半期後半になり景気低迷の影響を受けました。

このような経営環境下における、当グループの連結売上高は、前連結会計年度に比べて自動車関連品事業は、四輪車用製品、二輪車用製品ともに大幅に減少するとともに、ガス機器用制御機器類・車輛用暖房器類を中心とした生活・環境関連品事業においても、国内市場向けガス機器用制御機器を中心に減少しました。さらに、輸入品販売等事業における、航空機用部品についても減少しました。その結果、当連結会計年度の売上高は、879億2百万円（前連結会計年度比 10.7%減）となりました。

損益の状況につきましては、アジア地域においては、下半期後半になり需要は減少しましたが、当連結会計年度全体では総じて堅調に推移しました。国内においては、急激な需要の減少を要因として、収益環境は極めて厳しい状況となり、その対策として総労務費・経費の削減、生産拠点の再配置などをはじめとした緊急の諸施策を講じましたが、急激な需要の減少に対応するまでにはいたらず、その結果、営業損益は、4億8千6百万円の営業損失、経常損益は、営業損失に加え円高などの為替の影響により、13億9千9百万円の経常損失、当期純損益は、24億8千3百万円の当期純損失となりました。

事業の種類別 連結売上高の状況は以下のとおりであります。

【自動車関連品事業】

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類やエンジン関連機能部品類の製造販売を中心とする自動車関連品事業の売上高は、前連結会計年度に比べて四輪車用製品は、軽自動車用製品は堅調に推移しましたが、小型・普通車用製品は、景気低迷の影響を受け、北米及び国内市場向けともに減少しました。二輪車用製品は、堅調に推移してきたアセアン市場の需要が下半期後半になり減少しましたが、当連結会計年度全体では大幅に増加しました。北米市場における二輪車用製品の売上は、四輪車用製品と同様に、需要の低迷や在庫調整などの影響を受け、大型二輪車用、船外機用、レジャー・ピークル用製品が減少しました。

その結果、自動車関連品事業の売上高は、610億7千7百万円（前連結会計年度比 11.1%減）となり、営業損益は、急激な需要の減少を主な要因として、営業損失4億6千万円（前連結会計年度は、28億4千万円の営業利益）となりました。

【生活・環境関連品事業】

ガス機器用制御機器類、車輛用暖房器類の製造販売を中心とする生活・環境関連品事業の売上高は、ガス機器用制御機器類は、国内市場は住宅着工件数の低迷により減少しました。中国市場では、安全装置法制化が一部地域のみでの施行となるなどの懸念要因がありましたが、需要は拡大し、増加しました。車輛用暖房器類は、国内バス用の需要の低迷があり、また海外につきましても在庫調整の影響を受け、減少しました。健康・美容機器類は、個人消費の落ち込みにより減少しました。携帯用加湿器につきましては、環境に対する需要が拡大し、大幅に増加しました。

その結果、生活・環境関連品事業の売上高は、79億8千1百万円（前連結会計年度比 5.6%減）となり、営業損益は、自動車関連品事業と同様に、主に国内市場の需要の低迷による影響を受け、営業損失4億6千3百万円（前連結会計年度は、4億5千4百万円の営業損失）となりました。

【輸入品販売等事業】

航空機用部品、芝管理機械等の輸入販売を中心とする輸入品販売等事業の売上高は、航空機用部品の輸入販売は、販売契約が主に米国ドルベースとなっていることから、円高の影響を大きく受けるとともに、機体の減産などの影響を受け、減少しました。芝管理機械につきましては、輸入・国産芝刈機ともに需要は減少しましたが、ゴルフカートにつきましては代替需要があり、増加しました。

その結果、輸入品販売等事業の売上高は、188億4千3百万円（前連結会計年度比 11.4%減）となり、営業損益は、航空機用部品の売上の減少を主な要因として、営業利益4億3千6百万円（前連結会計年度比 34.5%減）となりました。

【ご参考 事業の種類別 連結売上高の状況】

(単位：百万円)

	平成20年3月期		平成21年3月期		増減
	売上高	構成比	売上高	構成比	
自動車関連品事業	68,742	69.8%	61,077	69.5%	△7,664
生活・環境関連品事業	8,453	8.6%	7,981	9.1%	△472
輸入品販売等事業	21,261	21.6%	18,843	21.4%	△2,418
合計	98,457	100.0%	87,902	100.0%	△10,555

【ご参考 事業別 第1四半期～通期の連結売上高の推移】

(単位：百万円)

	自動車関連品事業				生活・環境関連品事業				輸入品販売等事業			
	平成20年3月期		平成21年3月期		平成20年3月期		平成21年3月期		平成20年3月期		平成21年3月期	
	売上高	増加額	売上高	増加額	売上高	増加額	売上高	増加額	売上高	増加額	売上高	増加額
第1四半期	15,776	—	15,409	—	1,894	—	1,809	—	6,360	—	5,908	—
第2四半期累計	32,458	16,681	32,273	16,864	3,872	1,977	3,847	2,038	12,476	6,116	10,605	4,697
第3四半期累計	50,688	18,229	48,938	16,664	6,279	2,407	6,204	2,357	17,206	4,729	14,966	4,360
通期	68,742	18,054	61,077	12,139	8,453	2,173	7,981	1,776	21,261	4,055	18,843	3,877

(注) 増加額は、それぞれの期における四半期累計毎との差額を示します。

事業の所在地別 連結売上高の状況は以下のとおりであります。

【日本】

日本では、軽自動車用製品は堅調に推移しましたが、米国の金融危機に端を発した世界的な景気低迷に伴い、小型・普通車用製品が減少しました。二輪車用製品につきましても欧州・北米向け大型二輪車などの販売の減少と在庫調整により減少しました。ガス機器用制御機器類につきましても、国内市場の低迷の影響を受け減少しました。輸入品販売等事業は、航空機用部品の輸入販売契約が主に米国ドルベースとなっていることから、円高の影響を大きく受けるとともに、機体の減産の影響を受け、減少しました。

その結果、日本における売上高は、627億6千5百万円(前連結会計年度比 16.0%減)となり、営業損益は、急激な需要の減少を主要因として、営業損失21億9千1百万円(前連結会計年度は、16億1千6百万円の営業利益)となりました。

【北米】

北米では、景気低迷による需要の減少や在庫調整などの影響を受け、四輪・二輪車用製品ともに減少しました。

その結果、北米における売上高は、48億8千6百万円(前連結会計年度比 12.2%減)となり、営業損益は、営業利益1億6千万円(前連結会計年比 45.9%減)となりました。

【欧州】

欧州では、国内、北米同様に景気低迷の影響を受け、二輪車用製品、ガス機器用制御機器類ともに減少しました。

その結果、欧州における売上高は、15億7百万円(前連結会計年度比 1.3%減)となり、営業損益は、営業利益2千1百万円(前連結会計年比 68.3%減)となりました。

【アジア】

アジアでは、下半期後半において、これまで堅調に推移してきたアセアン市場の二輪車需要も世界的な景気低迷の影響を受けましたが、当連結会計年度全体では、中国・アセアン地域で増加しました。ガス機器用制御機器類におきましても、中国市場において需要の拡大があり増加しました。

その結果、アジアにおける売上高は、187億4千3百万円(前連結会計年度比 12.5%増)となり、営業損益は、営業利益18億4千8百万円(前連結会計年度比 46.3%増)となりました。

(注) 上記の営業利益には「消去又は全社」の数値は含まれておりません。

【ご参考 所在地別 連結売上高の状況】

(単位：百万円)

	平成20年3月期		平成21年3月期		増 減
	売上高	構成比	売上高	構成比	
日 本	74,707	75.9 %	62,765	71.4 %	△11,942
北 米	5,564	5.6 %	4,886	5.6 %	△678
欧 州	1,527	1.6 %	1,507	1.7 %	△19
ア ジ ア	16,658	16.9 %	18,743	21.3 %	2,085
計	98,457	100.0 %	87,902	100.0 %	△10,555
消去又は全社	—	—	—	—	—
合 計	98,457	—	87,902	—	△10,555

(注) 日本以外の連結子会社の決算期は、12月であります。

【ご参考 所在地別 第1四半期～通期の連結売上高の推移】

(単位：百万円)

	日本				北米・欧州				アジア			
	平成20年3月期		平成21年3月期		平成20年3月期		平成21年3月期		平成20年3月期		平成21年3月期	
	売上高	増加額	売上高	増加額	売上高	増加額	売上高	増加額	売上高	増加額	売上高	増加額
第1四半期	18,927	—	17,121	—	1,558	—	1,404	—	3,545	—	4,600	—
第2四半期累計	37,645	18,717	33,915	16,793	3,402	1,843	3,099	1,695	7,759	4,213	9,711	5,111
第3四半期累計	56,675	19,029	50,194	16,278	5,444	2,042	5,023	1,924	12,054	4,295	14,890	5,179
通 期	74,707	18,032	62,765	12,570	7,092	1,647	6,394	1,370	16,658	4,603	18,743	3,852

(注) 1. 増加額は、それぞれの期における四半期累計毎との差額であります。

2. 日本以外の連結子会社の決算期は、12月であります。

(次期の見通し)

当連結会計年度は、下半期後半より顕著となりました世界的な景気低迷の影響を受け、国内・欧米市場においては需要の急激な減少があり、また為替についても円高基調となり、さらに、これまで堅調に推移してきたアジア市場についても、需要の減少が見られるなど、当グループを取り巻く経営環境は、厳しい状況となりました。今後の見通しにつきましても、一部景気の底打ちが見られる地域もありますが、世界的には景気の低迷が続くと予想されており、極めて厳しい経営環境であることが見込まれます。

世界的な市場の回復については、予想しにくい状況下ではありますが、一方で当グループの収益のひとつであるアジア市場における需要は、底堅いとの見方もあります。

このような状況下において、現時点で次期（平成22年3月期）連結業績を予想いたしますと、売上高750億円の見込みとなります。損益につきましては、業績回復に向け、引き続き「緊急対策委員会」における、改革・改善の諸施策を断行してまいります。生産の再配置など、コスト削減効果が長期に及ぶ施策もあり、また当グループの売上が下半期に伸張する傾向もあること及び市場の回復等の関係から、上半期は、引き続き厳しい状況が続くと予想されます。このような諸要因を勘案いたしますと、連結会計年度では、営業損失20億円、経常損失24億円、当期純損失29億円の見込みとなります。

また、為替レートにつきましては、1米ドル95円を前提としております。

なお、上述の「緊急対策委員会」における諸施策の概要につきましては、9ページ「中長期的な経営戦略及び対処すべき課題」に記載しております。

(2) 財政状態に関する分析

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて29億6千5百万円増加し、63億3千6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、59億5千2百万円（前年同期比35億2千5百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失15億3百万円、仕入債務の減少31億8千5百万円があったものの、減価償却費40億5千1百万円、売上債権の減少51億7千1百万円、たな卸資産の減少3億8千2百万円、未払金の増加1億6千7百万円による収入が上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、78億2千2百万円（前年同期比24億1百万円の増加）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出79億3千6百万円（前年同期比22億1千5百万円の増加）であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、50億3千9百万円（前年同期比13億4千3百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる資金調達114億4千9百万円（前年同期比74億4千9百万円の増加）であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、業績及びその時点での経営状況に応じた成果の配分を行うこととしております。

当連結会計年度は、急激に悪化した経済環境の影響を受け、当期の収益は大変厳しい状況となりました。

このような厳しい状況下における期末配当金の考え方につきましては、利益配分に関する基本方針を原則といたしますが、当第2四半期までの経営成績や日頃よりご支援いただいている株主の皆様に対する還元策について総合的に検討した結果、誠に遺憾でございますが、当期の期末配当金につきましては、1株につき普通配当を1円とする議案を定時株主総会に付議させていただき予定であります。

なお、次期（平成22年3月期）の配当につきましては、経営環境の先行きが不透明であること、また、金融情勢が厳しいなか、一方で製造業を主業とする当グループにとって、業績回復・成長のための研究開発・設備投資が重要であり、財務体質の強化を図ることが必要であるなどから、現時点では未定とさせていただき、今後、業績の進捗状況等を見極めたうえで、決定次第、速やかに開示いたしたいと存じます。

(注) ここに記載されている次期の見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。従いまして、実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは異なる場合がありますことをご承知おき下さい。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、下記のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。なお、文中における将来に関する事項は、本資料発表日時点において当グループが判断したものであり、将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

① 競合・需要変動等に関するもの

当グループの主力製品として自動車用部品があります。国内外の景気の動向、需要の変化、部品業界他社の供給停止などは、納入先メーカーの生産数の変化を通じて、影響があるものと認識しております。

また、部品業界における競争は、高い技術力はもちろんのこと価格面においてもグローバルな競合状況にあり、このことは顧客である自動車メーカーからの受注状況に影響いたします。

② 製品の品質に関するもの

当グループの提供する製品には製造上の欠陥が生じるリスクがあります。世間情勢及び法改正など、欠陥に対する責任を問われるリスクが高まってきております。さらに社会的評価の低下は、顧客の購買意欲を低減させる可能性があり、当グループの経営成績および財政状態に重大な影響があるものと認識しております。

③ 海外拠点に関するもの

当グループは、日本の他に北米、欧州、アジアに製造・販売拠点を展開しておりますが、それぞれの国や地域において次のようなリスクがあり、これらの事象が発生した場合は、当グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

・法律・規制・税制等の急激な変更

- ・労働環境の違いによる争議等の発生
- ・テロ、戦争等による社会的混乱
- ・電力等のインフラ面の障害
- ・コピー製品等の当グループが保有する知的財産権への侵害
- ・為替の大きな変動

④ 大規模地震に関するもの

当グループの日本国内における拠点の多くが東海地震および都市直下型地震の対象地域に点在しております。大規模地震の発生による被害を最小限に抑え、事業継続を図るべく、巨大地震対策小委員会を組織し、最新の免震装置を備えたデータセンター棟及び菊川事業所の新生産棟など建屋の耐震性強化、従業員の安否確認システムの導入、復旧マニュアルの整備、防災訓練の実施等 各種の事前対策および復旧対策に取り組んでおりますが、実際の被災時には業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 環境に関するもの

当グループの主力取引先である自動車業界をはじめとした各社に対する、各国の排ガス規制、省エネ、リサイクル、製造工場の汚染物質の排出基準、製品に含まれる環境負荷物質の基準等、各種環境に関わる規制の強化により、当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 上記のリスクにつきましては、本資料発表日現在において当グループが判断したものであります。

2. 企業集団の状況

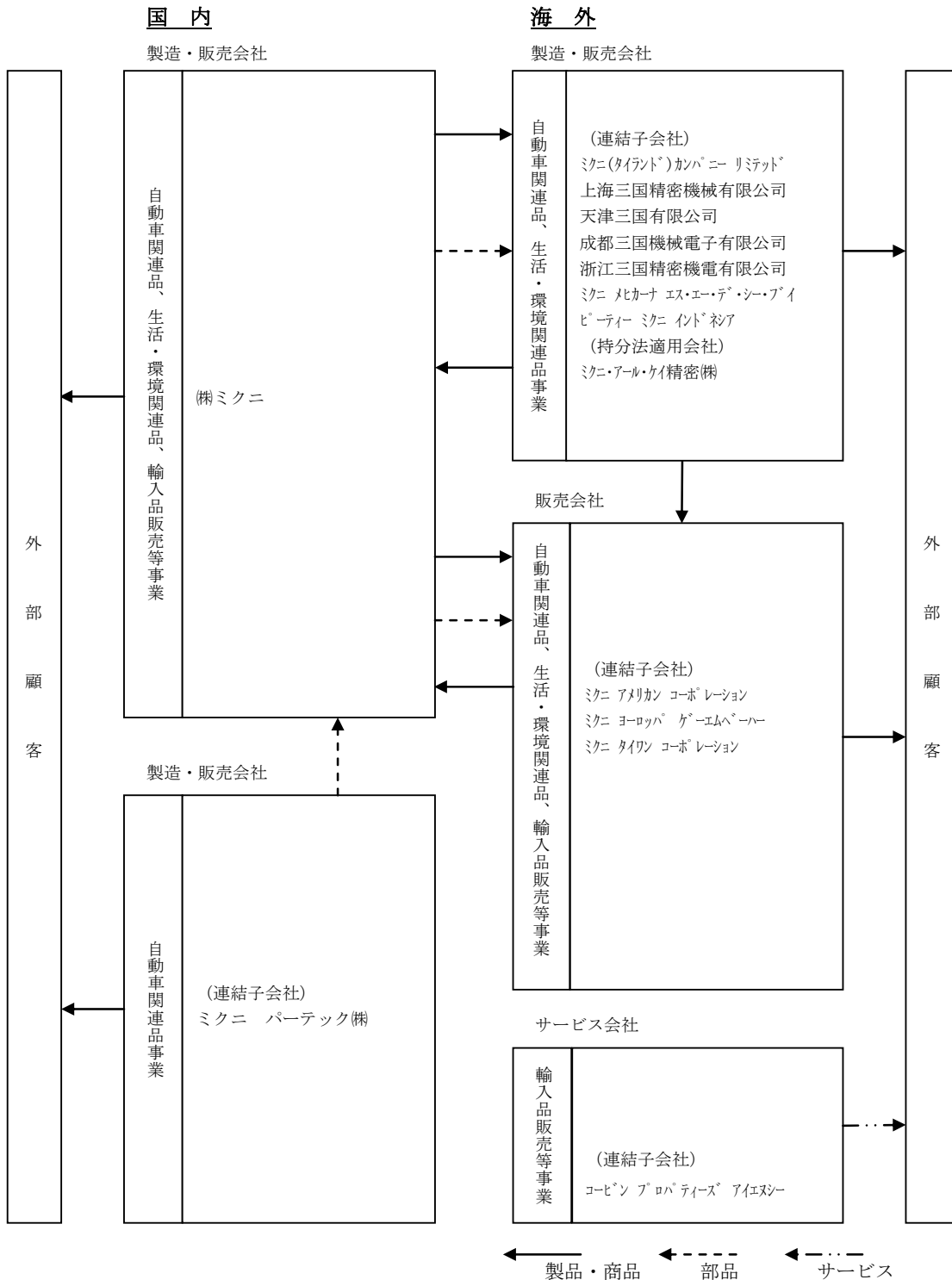
当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株ミクニ）、子会社17社及び関連会社5社により構成されております。

事業は、燃料噴射関連品、気化器類、暖房器類、ポンプ類、ガス制御機器類等の製造・販売、航空機部品の輸入販売、不動産賃貸業等のサービス業を営んでおります。

事業系統図

事業の種類別セグメントについては、「自動車関連品事業」「生活・環境関連品事業」及び「輸入品販売等事業」に区分しております。

当グループ（当社及び当社の主要な関係会社）の状況について事業系統図で示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当グループは、モノづくりを中心とした高収益体質企業を目指し、マーケットのニーズに対応した事業展開をしていくことを念頭に経営活動をしております。このような観点のもと、①「お客様第一」を心がけたマーケットから学ぶ経営、②安全と環境に配慮した品質第一のものづくりとサービスをする経営、③「生きがいのある企業」を目指す経営、④法を遵守し自主性と相互信頼を重んじ、相手を尊重する経営、⑤夢を持ち、自己変革にはげみ、目標に対しチャレンジする経営をすることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、売上高営業（経常）利益率、事業における市場シェア、自己資本比率、ROE（株主資本利益率）、ROA（総資産利益率）等の指標を参考としつつ、長期的視点での発展、企業価値の向上を目指しており、グループ企業一丸となった改革・改善に取り組んでおります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

昨今の急激な経済環境の悪化に伴い、当グループを取り巻く経営環境は、厳しい状況が続くと予想されます。当グループといたしましては、このような環境下におきましても、「ものづくり企業」を基盤として、収益の回復並びに将来成長のための、マーケティング機能及び品質の強化、継続的な研究開発・設備投資が重要であると認識しております。そのうえで、引き続き以下の基本方針を掲げ、課題に対処してまいりたいと存じます。

① 基盤事業の競争力強化

自動車関連品事業を中心とした事業基盤を強化し、マーケティングを基軸とした特長ある基幹製品の創出と、グループ全体の開発効率の向上を図るとともに、機動的な体制への整備と組織再編を行う。

② 当グループならではの「ものづくり」にむけた取り組み

グループ企業それぞれの拠点の優位性を活かした効率的かつグローバルな視点での生産・供給体制を構築し、当グループならではの「品質」「コスト」「機能」にこだわり、ものづくり力・収益力を構築する。

③ 品質確保に向けた更なる取り組み

グループの競争力向上を図るため、あらゆる品質（経営品質、設計品質、製造品質、情報品質、管理品質、営業品質）の向上を図る。

④ 人材の確保と育成

グローバルな視点での人材確保と育成に努めるとともに、企業活動の源泉力となる社員一人ひとりの能力を向上させ、また、人と組織の活性化を図る。

⑤ 内部統制及びコンプライアンス体制の充実

財務報告の信頼性を高めるため、IT投資を含めた内部統制体制の充実とリスクマネジメントの強化を図るとともに、企業の社会的責任の重みを鑑み、当グループの社員一人ひとりにコンプライアンス意識の徹底・法令遵守の精神を根付かせる取り組みを行う。

⑥ 環境への貢献

企業の社会的責任である「環境保全」に対する認識をより一層強くし、環境関連法規遵守を含めた啓発活動を推進する。具体的には、地球温暖化防止対策に貢献する技術開発、資源・エネルギーの効率活用を目指した生産技術開発、グリーン調達及び物流等に対する取り組みを行う。

また、当グループは、これらの中・長期的な視点での基本方針を基に事業を遂行してまいりたいと存じますが、一方で急激な経済環境の悪化に対処するための緊急対策を講ずる必要があり、現在、「緊急対策委員会」のもとに、以下の内容を主体とした様々な改革・改善の方策をグループ一丸となって取り組んでおります。

① 更なる原価低減、コスト改革を推進すべく、調達方法や生産再配置をはじめとしたグループ各拠点機能の強化を図る。

② 製品毎の事業性を再検証し、製品あるいは事業の再構築を行う。

③ 個々の生産性向上に努め、総労務費・経費の更なる削減を行う。

④ 中・長期的視点での研究開発投資は確保しながらも、短期的には増産のための設備投資を抑制する。

⑤ 急激な需要の変化に対応した生産体制を構築し、より一層の在庫削減を行う。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,374	6,777
受取手形及び売掛金	20,413	14,068
たな卸資産	11,811	—
商品及び製品	—	6,114
仕掛品	—	2,953
原材料及び貯蔵品	—	1,570
繰延税金資産	1,312	921
その他	1,978	1,745
貸倒引当金	△109	△89
流動資産合計	38,780	34,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,355	10,657
機械装置及び運搬具(純額)	8,971	8,428
工具、器具及び備品(純額)	1,565	1,968
土地	13,069	13,035
建設仮勘定	1,917	2,921
有形固定資産合計	36,879	37,011
無形固定資産		
のれん	128	254
その他	1,009	794
無形固定資産合計	1,138	1,049
投資その他の資産		
投資有価証券	5,778	4,173
長期貸付金	17	2
繰延税金資産	1,593	2,228
その他	875	930
貸倒引当金	△200	△203
投資その他の資産合計	8,063	7,131
固定資産合計	46,081	45,192
資産合計	84,861	79,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,987	9,251
短期借入金	24,479	21,713
1年内返済予定の長期借入金	2,572	3,392
リース債務	—	207
未払金及び未払費用	3,543	1,857
未払法人税等	198	156
賞与引当金	1,409	1,132
その他	700	1,398
流動負債合計	45,890	39,109
固定負債		
長期借入金	5,478	12,759
リース債務	—	345
繰延税金負債	457	259
再評価に係る繰延税金負債	2,965	2,965
退職給付引当金	4,358	4,350
その他	716	693
固定負債合計	13,975	21,372
負債合計	59,866	60,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	12,628	9,570
自己株式	△39	△42
株主資本合計	16,505	13,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,494	573
繰延ヘッジ損益	△69	13
土地再評価差額金	4,503	4,503
為替換算調整勘定	595	△1,400
評価・換算差額等合計	6,524	3,691
少数株主持分	1,965	1,638
純資産合計	24,995	18,772
負債純資産合計	84,861	79,254

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	98,457	87,902
売上原価	84,940	78,567
売上総利益	13,517	9,335
販売費及び一般管理費	10,464	9,822
営業利益又は営業損失 (△)	3,052	△486
営業外収益		
受取利息	4	33
受取配当金	88	88
貸貸収入	211	279
負ののれん償却額	29	2
その他	463	505
営業外収益合計	797	908
営業外費用		
支払利息	474	544
持分法による投資損失	254	104
退職給付会計基準変更時差異費用処理額	195	195
為替差損	434	749
その他	298	227
営業外費用合計	1,657	1,821
経常利益又は経常損失 (△)	2,193	△1,399
特別利益		
固定資産売却益	30	4
貸倒引当金戻入額	8	16
国庫補助金等受贈益	—	102
その他	12	0
特別利益合計	50	123
特別損失		
固定資産売却等損失	164	88
投資有価証券評価損	1,077	10
減損損失	—	109
その他	147	19
特別損失合計	1,390	227
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	853	△1,503
法人税、住民税及び事業税	459	504
法人税等調整額	355	91
法人税等合計	815	595
少数株主利益	355	383
当期純損失 (△)	△317	△2,483

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,215	2,215
当期末残高	2,215	2,215
資本剰余金		
前期末残高	1,700	1,700
当期末残高	1,700	1,700
利益剰余金		
前期末残高	13,425	12,628
当期変動額		
剰余金の配当	△373	△373
当期純損失(△)	△317	△2,483
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金の減少額	△105	—
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の減少額	—	△201
従業員奨励福利基金への積立額	△0	△0
当期変動額合計	△796	△3,058
当期末残高	12,628	9,570
自己株式		
前期末残高	△33	△39
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△3
当期変動額合計	△5	△3
当期末残高	△39	△42
株主資本合計		
前期末残高	17,306	16,505
当期変動額		
剰余金の配当	△373	△373
当期純損失(△)	△317	△2,483
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金の減少額	△105	—
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の減少額	—	△201
従業員奨励福利基金への積立額	△0	△0
自己株式の取得	△5	△3
当期変動額合計	△801	△3,062
当期末残高	16,505	13,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,369	1,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△874	△920
当期変動額合計	△874	△920
当期末残高	1,494	573
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	158	△69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△228	83
当期変動額合計	△228	83
当期末残高	△69	13
土地再評価差額金		
前期末残高	4,503	4,503
当期末残高	4,503	4,503
為替換算調整勘定		
前期末残高	507	595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87	△1,995
当期変動額合計	87	△1,995
当期末残高	595	△1,400
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,539	6,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,014	△2,833
当期変動額合計	△1,014	△2,833
当期末残高	6,524	3,691
少数株主持分		
前期末残高	1,755	1,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	210	△327
当期変動額合計	210	△327
当期末残高	1,965	1,638

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	26,601	24,995
当期変動額		
剰余金の配当	△373	△373
当期純損失(△)	△317	△2,483
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金の減少額	△105	—
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の減少額	—	△201
従業員奨励福利基金への積立額	△0	△0
自己株式の取得	△5	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△804	△3,160
当期変動額合計	△1,605	△6,223
当期末残高	24,995	18,772

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	853	△1,503
減価償却費	3,582	4,051
受取利息及び受取配当金	△93	△121
支払利息	474	544
持分法による投資損益(△は益)	254	104
投資有価証券評価損益(△は益)	1,077	10
売上債権の増減額(△は増加)	69	5,171
たな卸資産の増減額(△は増加)	△701	382
仕入債務の増減額(△は減少)	△429	△3,185
負ののれん償却額	△29	△2
前渡金の増減額(△は増加)	56	52
未払金の増減額(△は減少)	△948	167
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△54	△6
その他	△392	1,289
小計	3,719	6,955
利息及び配当金の受取額	85	164
利息の支払額	△478	△545
法人税等の支払額	△899	△622
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,426	5,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	9	△446
固定資産の取得による支出	△5,720	△7,936
固定資産の売却による収入	1,135	1,282
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	6	15
関係会社株式の取得による支出	△423	△908
関係会社株式の売却による収入	—	172
貸付金の増減額(△は増加)	24	4
関係会社出資金の払込による支出	△404	—
その他	△42	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,421	△7,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	3,923	△2,419
長期借入れによる収入	4,000	11,449
長期借入金の返済による支出	△3,759	△3,347
配当金の支払額	△381	△374
少数株主への配当金の支払額	△80	△160
その他	△5	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,696	5,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	152	△753
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	854	2,415
現金及び現金同等物の期首残高	2,516	3,370
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	549
現金及び現金同等物の期末残高	3,370	6,336

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12 社

主要な連結子会社の名称：ミクニ アリカン コーポレーション、ミクニ（タイランド）カンパニー リミテッド

なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたピーティー ミクニ インドネシアは重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めることにいたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社：ミクニ・アール・ケイ精密(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 1 社

ミクニ・アール・ケイ精密(株)

ピーティー ミクニ インドネシアは当連結会計年度より連結の範囲に含めたため、持分法の適用範囲から除外しております。またユキヤル フェル システムズ リミテッドは、当社が所有する株式の全てを売却したため持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ミクニ エム他)及び関連会社(三國ビングサービス(株)他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ミクニ アリカン コーポレーション、ミクニ ヨーロッパ ゲーエムバーハー、コービン プロパティーズ アイスン、成都三国機械電子有限公司、ミクニ タイワン コーポレーション、ミクニ(タイランド)カンパニー リミテッド、天津三国有限会社、上海三国精密機械有限公司、浙江三国精密機電有限公司、ミクニ メカニカ エス・エー・デ・シー・グレイ及びピーティー ミクニ インドネシアの決算日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えていませんので、連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの………主として移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) デリバティブ………時価法によっております。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減して処理しております。

(ハ) たな卸資産………主として総平均法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

(会計方針の変更)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ130百万円増加しています。

なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)……当社の建物及び在外連結子会社の保有する有形固定資産は定額法。

その他の有形固定資産は定率法。

但し、その他の有形固定資産のうち、国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び重搬具	9～13年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の短縮を契機として経済的耐用年数を見直した結果、耐用年数の短縮を行っております。

これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ122百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(ロ)無形固定資産……当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(ハ)リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

これによる、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理、また、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

ヘッジ要件を満たす為替予約取引、通貨スワップ及び通貨オプションについては繰延ヘッジ処理を採用することとしており、金利スワップ、金利キャップのうち特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建買掛金、外貨建予定仕入
通貨スワップ	外貨建買掛金、外貨建予定仕入
通貨オプション	外貨建買掛金、外貨建予定仕入
金利スワップ	借入金
金利キャップ	借入金

(ハ) ヘッジ方針

主として当社の内部規程であります「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替相場の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、あるいは、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性があると判定しております。

また、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップ等の特例処理の要件に該当すると判定されるものについては、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんは、発生年度以後5年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これによる、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

9. 表示方法の変更

（連結貸借対照表）

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,653百万円、3,596百万円、1,561百万円であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項等

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（連結貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	[前連結会計年度末]	[当連結会計年度末]
	60,550 百万円	60,431 百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産の額(簿価)

	[前連結会計年度末]	[当連結会計年度末]
現金及び預金	- 百万円	400 百万円
有形固定資産等	21,233	20,101
投資有価証券	1,562	2,685
計	22,796	23,186
上記に対応する債務		
短期借入金	1,061 百万円	1,344 百万円
1年以内返済長期借入金	1,016	377
長期借入金	494	3,599
計	2,572	5,322

3. 保証債務（保証予約等を含む）

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対する債務保証

	[前連結会計年度末]	[当連結会計年度末]
	529 百万円	11 百万円

4. 特定融資枠契約（コミットメントライン契約）

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行とコミットメントライン契約（特定融資枠契約）を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	[前連結会計年度末]	[当連結会計年度末]
コミットメントラインの総額	6,500 百万円	6,500 百万円
借入実行残高	2,320	—
差引額	4,180	6,500

なお、この契約には以下の財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。

(1) 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産額を、前年度比75%以上に維持すること。

(2) 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産額を、前年度比75%以上に維持すること。

5. 受取手形割引高

	[前連結会計年度末]	[当連結会計年度末]
	59 百万円	24 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	[前連結会計年度]	[当連結会計年度]
賞与引当金繰入額	208 百万円	238 百万円
貸倒引当金繰入額	8	9
退職給付費用	55	64
給与手当・賞与	3,155	2,828
支払運賃	1,787	1,758

2. 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額

	[前連結会計年度]	[当連結会計年度]
	1,435 百万円	1,393 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	34,049	—	—	34,049
自己株式				
普通株式	104	12	—	117

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	373	11	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	373	利益剰余金	11	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	34,049	—	—	34,049
自己株式				
普通株式	117	17	—	134

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	373	11	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	33	利益剰余金	1	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	[前連結会計年度末] (平成20年3月31日現在)	[当連結会計年度末] (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定	3,374 百万円	6,777 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 3 百万円	△ 441 百万円
現金及び現金同等物	3,370 百万円	6,336 百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	自動車関連品 事業 (百万円)	生活・環境関連品 事業 (百万円)	輸入品販売等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	68,742	8,453	21,261	98,457	—	98,457
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	68,742	8,453	21,261	98,457	—	98,457
営業費用	65,902	8,907	20,595	95,405	—	95,405
営業利益又は営業損失（△）	2,840	△ 454	666	3,052	—	3,052
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	66,752	8,715	9,394	84,861	—	84,861
減価償却費	2,816	584	181	3,582	—	3,582
資本的支出	3,907	996	186	5,089	—	5,089

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造方法及び販売方法の類似性等に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
自動車関連品事業	燃料噴射関連品	スロットルボデー、デイスチャージポンプ、センサ類
	気化器類	二輪車用気化器、汎用気化器、気化器部品類、ダイカスト製品類
	補器類	樹脂インテークマニホールド、セカンドエアバルブ、 可変バルブタイミングシステム
	ポンプ類	オイルポンプ、ウォーターポンプ、樹脂燃料ポンプ、燃料ポンプ
生活・環境関連品事業	ガス制御機器類	ガス用立ち消え安全装置、電磁弁、ガス用比例制御弁
	暖房器類	バス用ヒータ、建設機械用ヒータ、小型温気ヒータ、加湿器
	福祉介護機器類	医療・福祉機器
	健康・美容機器類	噴霧機器、酸化イオン水生成器
	その他	基板類、チャイルドシート、携帯用加湿器
輸入品販売等事業	航空機部品類	航空宇宙用機器・部品・附属品、航空機部品
	芝刈機類	芝刈機、芝管理機械、ゴルフカート、ゴルフ場整備機械
	その他	不動産管理等

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	自動車関連品 事業 (百万円)	生活・環境関連品 事業 (百万円)	輸入品販売等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	61,077	7,981	18,843	87,902	—	87,902
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	61,077	7,981	18,843	87,902	—	87,902
営業費用	61,537	8,444	18,406	88,389	—	88,389
営業利益又は営業損失（△）	△ 460	△ 463	436	△ 486	—	△ 486
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	63,839	7,687	7,727	79,254	—	79,254
減価償却費	3,211	682	156	4,051	—	4,051
資本的支出	5,207	757	207	6,171	—	6,171

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造方法及び販売方法の類似性等に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
自動車関連品事業	燃料噴射関連品	スロットルボデー、ディスチャージポンプ、センサ類
	気化器類	二輪車用気化器、汎用気化器、気化器部品類、ダイカスト製品類
	補器類	樹脂インテークマニホールド、セカンドエアバルブ、 可変バルブタイミングシステム
	ポンプ類	オイルポンプ、ウォーターポンプ、樹脂燃料ポンプ、燃料ポンプ
生活・環境関連品事業	ガス制御機器類	ガス用立ち消え安全装置、電磁弁、ガス用比例制御弁
	暖房器類	バス用ヒータ、建設機械用ヒータ、小型温気ヒータ、加湿器
	福祉介護機器類	医療・福祉機器
	健康・美容機器類	噴霧機器、酸化イオン水生成器
	その他	基板類、チャイルドシート、携帯用加湿器
輸入品販売等事業	航空機部品類	航空宇宙用機器・部品・附属品、航空機部品
	芝刈機類	芝刈機、芝管理機械、ゴルフカート、ゴルフ場整備機械
	その他	不動産管理等

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は「自動車関連品事業」で105百万円、「生活・環境関連品事業」で11百万円及び「輸入品販売等事業」で13百万円それぞれ増加し、営業損失がそれぞれ同額増加、または営業利益が同額減少しております。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の短縮を契機として経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は「自動車関連品事業」で84百万円、「生活・環境関連品事業」で37百万円及び「輸入品販売等事業」で0百万円それぞれ増加し、営業損失がそれぞれ同額増加、または営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	74,707	5,564	1,527	16,658	98,457	—	98,457
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	8,752	14,233	224	3,341	26,552	(26,552)	—
計	83,460	19,798	1,751	20,000	125,010	(26,552)	98,457
営業費用	81,843	19,502	1,684	18,736	121,767	(26,361)	95,405
営業利益	1,616	295	67	1,263	3,243	(190)	3,052
II 資産	71,683	4,374	600	16,652	93,310	(8,448)	84,861

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……米国
- (2) 欧州……ドイツ
- (3) アジア……中国、台湾、タイ

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	62,765	4,886	1,507	18,743	87,902	—	87,902
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	8,417	11,940	205	4,328	24,892	(24,892)	—
計	71,182	16,827	1,713	23,071	112,795	(24,892)	87,902
営業費用	73,374	16,667	1,691	21,223	112,956	(24,567)	88,389
営業利益又は営業損失(△)	△2,191	160	21	1,848	△161	(325)	△486
II 資産	69,542	3,379	546	18,459	91,928	(12,673)	79,254

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……米国
- (2) 欧州……ドイツ
- (3) アジア……中国、台湾、タイ、インドネシア

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は130百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の短縮を契機として経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は122百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	5,423	1,921	18,809	751	26,905
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	98,457
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.5	2.0	19.1	0.8	27.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国

(2) 欧州……ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾、韓国、タイ、インド、インドネシア

(4) その他……ニュージーランド、オーストラリア、イラン、ブラジル他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	4,372	1,973	20,927	1,207	28,481
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	87,902
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.0	2.2	23.8	1.4	32.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国

(2) 欧州……ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾、韓国、タイ、インド、インドネシア

(4) その他……ニュージーランド、オーストラリア、イラン、ブラジル他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	678円70銭	1株当たり純資産額	505円20銭
1株当たり当期純損失	9円35銭	1株当たり当期純損失	73円20銭
なお、潜在株式調整後1株あたり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株あたり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△) (百万円)	△ 317	△ 2,483
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△ 317	△ 2,483
普通株式の期中平均株式数 (千株)	33,937	33,922

(重要な後発事象)

当該事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,247	2,876
受取手形	953	588
売掛金	15,872	11,288
商品	2,893	—
製品	1,177	—
材料	84	—
商品及び製品	—	3,668
仕掛品	2,195	1,796
貯蔵品	184	—
原材料及び貯蔵品	—	227
前渡金	0	—
前払費用	11	8
短期貸付金	1,021	1,976
未収入金	1,782	1,117
繰延税金資産	921	754
その他	109	99
貸倒引当金	△187	△177
流動資産合計	29,269	24,225
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,143	7,807
構築物（純額）	441	407
機械及び装置（純額）	4,723	4,617
車両運搬具（純額）	35	35
工具、器具及び備品（純額）	869	1,173
土地	12,100	12,100
建設仮勘定	1,761	2,577
有形固定資産合計	28,075	28,718
無形固定資産		
ソフトウェア	486	391
その他	36	35
無形固定資産合計	522	426
投資その他の資産		
投資有価証券	4,445	2,913
関係会社株式	4,110	4,847
関係会社出資金	2,889	4,839
従業員に対する長期貸付金	3	2
関係会社長期貸付金	537	1,249
長期前払費用	68	47
繰延税金資産	881	1,388
その他	607	607
貸倒引当金	△615	△485
投資その他の資産合計	12,928	15,409
固定資産合計	41,527	44,554
資産合計	70,796	68,779

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,703	1,260
買掛金	8,432	6,049
短期借入金	20,610	17,760
1年内返済予定の長期借入金	2,457	3,332
リース債務	—	178
未払金	1,305	350
未払法人税等	13	29
未払費用	1,477	1,046
前受金	19	1
預り金	39	45
賞与引当金	1,235	984
その他	416	247
流動負債合計	37,712	31,285
固定負債		
長期借入金	5,338	12,679
リース債務	—	300
再評価に係る繰延税金負債	2,965	2,965
退職給付引当金	4,267	4,231
預り保証金	190	203
その他	518	487
固定負債合計	13,280	20,867
負債合計	50,992	52,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金		
資本準備金	1,700	1,700
資本剰余金合計	1,700	1,700
利益剰余金		
利益準備金	598	598
その他利益剰余金		
任意積立金	76	71
繰越利益剰余金	9,323	6,992
利益剰余金合計	9,998	7,662
自己株式	△39	△42
株主資本合計	13,874	11,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,494	573
繰延ヘッジ損益	△69	13
土地再評価差額金	4,503	4,503
評価・換算差額等合計	5,928	5,091
純資産合計	19,803	16,626
負債純資産合計	70,796	68,779

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	80,135	68,857
売上原価	72,172	64,616
売上総利益	7,963	4,240
販売費及び一般管理費	6,283	6,015
営業利益又は営業損失 (△)	1,680	△1,775
営業外収益		
受取利息	50	53
受取配当金	359	421
貸貸収入	291	359
その他	64	79
営業外収益合計	765	913
営業外費用		
支払利息	352	337
退職給付会計基準変更時差異費用処理額	195	195
為替差損	398	98
その他	191	170
営業外費用合計	1,138	802
経常利益又は経常損失 (△)	1,306	△1,663
特別利益		
固定資産売却益	12	2
投資有価証券売却益	2	1
貸倒引当金戻入額	226	145
国庫補助金等受贈益	—	102
その他	6	0
特別利益合計	248	251
特別損失		
固定資産売却等損失	152	58
合弁解消費用	124	—
減損損失	—	109
その他	8	15
特別損失合計	285	183
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,270	△1,595
法人税、住民税及び事業税	41	154
法人税等調整額	443	212
当期純利益又は当期純損失 (△)	785	△1,962

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,215	2,215
当期末残高	2,215	2,215
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,700	1,700
当期末残高	1,700	1,700
資本剰余金合計		
前期末残高	1,700	1,700
当期末残高	1,700	1,700
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	598	598
当期末残高	598	598
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	10	9
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	9	8
特別償却準備金		
前期末残高	54	67
当期変動額		
特別償却準備金の積立	53	14
特別償却準備金の取崩	△40	△18
当期変動額合計	13	△4
当期末残高	67	62
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,923	9,323
当期変動額		
剰余金の配当	△373	△373
当期純利益又は当期純損失(△)	785	△1,962
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
特別償却準備金の積立	△53	△14
特別償却準備金の取崩	40	18
当期変動額合計	399	△2,331
当期末残高	9,323	6,992
利益剰余金合計		
前期末残高	9,586	9,998
当期変動額		
剰余金の配当	△373	△373
当期純利益	785	△1,962
当期変動額合計	412	△2,336
当期末残高	9,998	7,662

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△33	△39
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△3
当期変動額合計	△5	△3
当期末残高	△39	△42
株主資本合計		
前期末残高	13,468	13,874
当期変動額		
剰余金の配当	△373	△373
当期純利益又は当期純損失(△)	785	△1,962
自己株式の取得	△5	△3
当期変動額合計	406	△2,339
当期末残高	13,874	11,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,369	1,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△874	△920
当期変動額合計	△874	△920
当期末残高	1,494	573
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	158	△69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△228	83
当期変動額合計	△228	83
当期末残高	△69	13
土地再評価差額金		
前期末残高	4,503	4,503
当期末残高	4,503	4,503
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,031	5,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,102	△837
当期変動額合計	△1,102	△837
当期末残高	5,928	5,091
純資産合計		
前期末残高	20,499	19,803
当期変動額		
剰余金の配当	△373	△373
当期純利益又は当期純損失(△)	785	△1,962
自己株式の取得	△5	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,102	△837
当期変動額合計	△695	△3,177
当期末残高	19,803	16,626

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。